

原因はウイルス感染

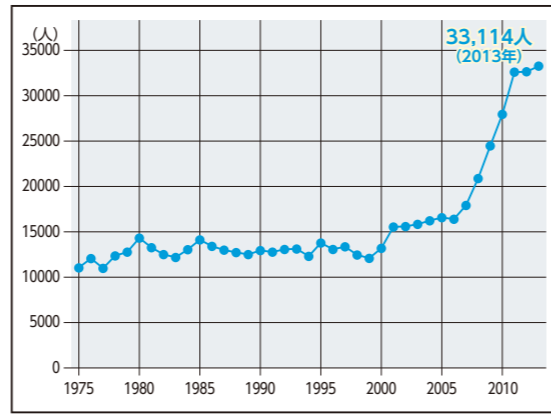
子宮下部の細くなった部分は子宮頸部、その上の袋状の部分は子宮体部と呼ばれており、子宮がんは発生する部位によって子宮頸がんとう子宮体がんが大別できます。日本での子宮頸がんの罹患数は、がん細胞が発生初期で子宮頸部粘膜内にとどまっている状態（上皮内がん）を含めた場合約33万人、含まない場合は約1万人と推定され、2014年の同疾患での死亡者数は約3500人で年々増加する傾向にあります。39歳以下に限定すると、毎年200人以上の若い女性が子宮頸がんによって

子宮頸がんが急増、若年化

性交の低年齢化などが背景に

子宮下部の管状の部分にがん細胞の病変ができる子宮頸がん。日本での罹患数は2000年以降、上皮内がんと呼ばれるごく早期の状態も含めると急増しており、さらに発症ピークが30代へと若年化しています。子宮頸がんについて金沢医科大学産科婦人科学の笹川寿之主任教授に聞きました。

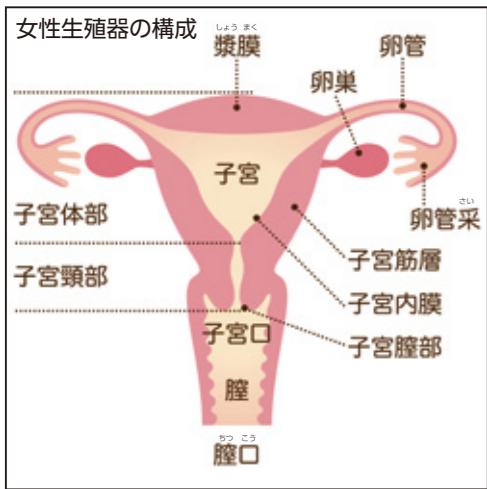
子宮頸がん(上皮内がんを含む)罹患数の推移



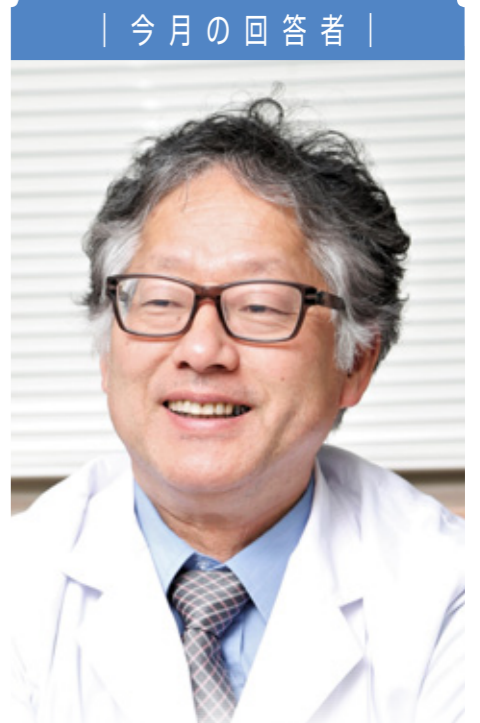
ために子宮頸がん検診を20代のうちから積極的かつ定期的に受けていただくことが重要です。子宮頸がん検診では、子宮の入口付近の頸部をブラシなどでこすって細胞を集め、顕微鏡でがん細胞や前がん病変の細胞がないか調べる細胞診検査を行います。出血などの症状がなくても、20歳を過ぎたら2年に1回、この子宮頸がん検診をぜひ受けてください。10代のうちにワクチンを接種した方も、先ほど触れたようにHPVにはさまざまなタイプがあるので、検診を受けていただけたらと思います。

早期なら子宮温存

子宮頸がん検診で異状が見つかった場合は、がんの進行期によって手術療法、放射線、抗がん剤による化学療法を単独、ないしは組み合わせる形で治療を進めます。子宮頸がんの発生過程は、①がんの前の段階である異形成（前がん病変）、②子宮頸部の表面だけにがんがある上皮内がん、③周囲の組織にがん細胞が入り込んだ浸潤がん、④他の臓器に転移したがん



(4期がん)に分類されます。金沢医科大学病院産科婦人科では、①②の場合、子宮頸部へのトリクロール酢酸(TCA)の塗布による粘膜焼灼術を実施しています。トリクロール酢酸はアレルギー性鼻炎の鼻腔内治療で主に使用されている薬剤で、外来に1カ月に1回のペースで通院していただき、数カ月から1年にわたって患部粘膜への塗布を続け、前がん病変を消失させます。治療後の妊娠・出産に差し障りはありません。ただし、②の場合の一般的な治療法は、子宮頸部円錐切除術です。外科手術で上皮内がんがある子宮の入口部分を円錐状に切り取りますが、将来の妊娠・出産は可能ですが、子宮頸部が短くなってしまうこと



今月の回答者 |
笹川 寿之
 金沢医科大学産科婦人科学 主任教授
 日本産科婦人科学会 専門医
 日本性感染症学会 認定医
 日本臨床細胞学会 専門医 など

います。子宮頸がん発症のピーク年齢は、1990年代までは40〜50代でしたが、2000年以降は30代後半まで若年化しており、20代での発症も増加傾向にあります。

若年化には、性交の低年齢化や性交相手の複数化などが背景として挙げられます。子宮頸がんはHPV(ヒトパピローマウイルス)への感染が原因となって発症するのですが、感染から発症までには10年から20年を要します。10代のうちに性交を経験することで、早いと20代で子宮頸がんを患ってしまうのです。また、子宮頸部粘膜のバリア機能が、低年齢では成人ほど

20歳を過ぎたら検診を

HPV自体は、男女関係なく体の表面などに存在する、ありきたりなウイルスです。皮膚にできるイボもHPVが原因です。実は性交経験のある女性の8割近くが一度はHPVに感染し、免疫の力で大半が自然消失しています。ところが、感染者の10%ほどの人でウイルスが消滅せずに感染が長期化し、その中の一部の人で子宮頸がんに行進していくことが分かっています。HPVには、子宮頸がんの発症

から早産の確率が高まるほか、のちの出産の際に自然分娩ではなく帝王切開となるケースもあります。ごく初期のがん、微小浸潤がんを疑う場合には、子宮のみの全摘手術を行うこともあります。

③の進行がんでは、手術が第一選択肢です。子宮に加えてその周辺の組織、リンパ節を広範囲に摘出します。手術による外科治療が不可能な進行がんでは、抗がん剤と放射線を併用する同時化学放射線療法が選択肢となります。そして、④4期がんの場合の一般的な治療は、化学療法のみとなります。

免疫療法も実施

このほか、当院では高度先進医療として2016年から樹状細胞ワクチンによる免疫療法を開始しており、これら各種治療法と組み合わせて適用しています。

欧米諸国では、18歳以上女性の60〜80%が子宮頸がん検診を受けています。一方、日本では20〜30%と低いのが現状です。がんによるリスクを少しでも減らすため、繰り返しになりますが、定期的に検診を受けることが大切です。